

年代	時代	天皇	政治	外交	経済	社会生活	
1870	明治	明	<p><b>総理</b></p> <p>総裁 1867~68 有栖川親王 輔 1868~69 三条 実美 岩倉 具視 右大臣 1869~71 三条 実美</p>	<p><b>明治維新・藩閥専制の形成</b></p> <p>1867 (慶応 3) 王政復古の大号令。三職 (総裁・議定・参与) を置く。1868 (明治 1) 明治維新。1. 鳥羽・伏見の戦い。3. 五箇条の誓文。4. 江戸城開城。5. 閣内政書公布。新官制を定む (三権分立, 官吏公選)。神祇官設置。6. 明治改元 (一世一元)。10. 江戸を東京と改称。1869 ( 2) 横井小楠 (60) 害死。公議所開院。隆長土肥の四藩, 版籍奉還奏請。東京奠都。民部省を置き地方行政を管せしむ。戊辰戦争終る。諸藩の版籍奉還を許し, 知藩事を置く。二官六省を置く (註。). 蝦夷地を北海道と改称。大村益次郎 (47) 害死</p> <p>1870 ( 3) 樺太開拓使を置く。公議所を集議院と改称。工部省設置。新律綱領頒布</p>	<p><b>国際舞台への参加</b></p> <p>1867 ベルギー・イタリア・デンマークと仮条約</p> <p>1868 外務事務総裁を置く。王政復古を外国公使に通告。フッウェーデン・ノルウェー・イスパニアと条約</p> <p>1869 宗重正を朝鮮に派遣。北ドイツ連邦・オーストリア・ペルーと仮条約</p> <p>1870 清国に通告を求む</p> <p>1871 フランス・ドイツ・アメリカに公使派遣。ハワイと仮条約。清国と仮条約。岩倉具視等欧米派遣</p> <p>1872 上海・香港等に領事館を置く</p> <p>1873 征韓論起る。岩倉具視等, 欧米より帰る。北京に公使館を置く</p> <p>1874 台湾に出兵 (生蛮を討つ。英公使仲儀に入る)</p> <p>1875 ロシアと千島・樺太の交換。江華島事件</p>	<p><b>封建的諸拘束の撤廃</b></p> <p>1867 金銭出納所を設け豪商・寺院の献金を求む</p> <p>1868 金銭・豆板銀廃止。太政官札発行。商法大憲布</p> <p>1869 貨幣制を廃し売価を自由とす</p> <p>1869 貨幣制・金銀座廃止。造幣寮設置。民部省札発行。諸道の關所撤廃。東京・大阪に通商会社・為替会社開業 (株式会社・発券銀行の起り)</p> <p>1870 廻漕会社設立。岩崎弥太郎, 九十九商会設立</p> <p>1871 郵便規則制定。新貨条令 (金本位・円形・十進法)。農民に希望の作物を作らしむ。華士族に農工商営業許可</p> <p>1872 伝馬制廃止。田畑永代売買の禁を解く。農民の商業営業を許す</p>	<p><b>社会制度の更新</b></p> <p>1868 北会津農民一揆</p> <p>1869 華族・士族・平民の別を定む。全国に農民一揆 (世直し運動)</p> <p>1870 平民の苗字を許す</p> <p>1871 自転車の輸入。雲井竜雄 (27) 刑死</p> <p>1871 えた罪人の称を廃す。断髪・廢刀を許す</p> <p>1872 初の頃, 洋服普及</p> <p>1872 戸籍簿作成 (壬申戸籍)。庄屋・名主を廃す。借借の妻帯肉食を許す。寺院の女人禁制撤廃</p> <p>1873 仇討を禁ず。巻煙草発売。買租減免要求。徴兵反対の一揆</p> <p>1874 山形にワッパ騒動</p> <p>1875 東京警視庁創設</p> <p>1875 苗字をつけしむ</p> <p>1876 日曜を休日。土曜日を半休 (半どん) とす</p> <p>1876 熊本神風連の乱の動機</p> <p>1877 全国にコレラ流行し死者6817。東京警視庁廃止。この頃, 洋菓子店出現</p> <p>1878 高島炭坑大暴動</p> <p>1879 勤儉の詔</p> <p>1880 大東大風雨。新潟大火。大阪大火。群馬県農民一揆。この頃自転車普及始まる</p>
			<p>太政大臣 1871~85 三条 実美</p> <p>左大臣 74.4~75.10 島津 大 臣</p> <p>右大臣 岩倉 具視 71.7~83.7 参 奏</p> <p>西郷 隆盛 71.7~73.10 木戸 孝允 71.7~74.5 板垣 退助 71.7~73.10 大隈 重信 71.7~81.10 後藤 象二郎 73.4~73.10 大木 喬任 73.4~85.12 大久保 新平 73.4~73.10 大久保 利通 73.10~78.5 副島 種臣 73.10~73.10 伊藤 博文 73.10~85.12 勝安 房 73.10~75.5 寺島 宗則 73.10~85.12 伊地知 正治 74.8~75.6 山縣 有朋 74.8~85.12 黒田 清隆 74.8~82.1 木戸 孝允 75.3~77.5 板垣 退助 75.3~75.10 西郷 從道 78.5~85.12 川村 純義 78.5~81.4 井上 馨 78.7~85.12 佐々木 高行 81.10~85.12 大木 喬任 81.10~85.12 福岡 孝悌 81.10~85.12 松方 正義 81.10~85.12 大 山 純 義 81.10~85.12 川村 純義 81.10~85.12</p>	<p><b>国軍の創設</b></p> <p>1872 兵部省を廃し陸軍省・海軍省を置く。近衛兵を置く</p> <p>1873 徴兵令公布</p> <p>1874 六鎮台設置</p> <p>1874 北海道屯田兵制度創設</p> <p>1875 徴兵令改正 (国民皆兵)</p> <p>1876 海軍兵学校を置く</p> <p>1878 陸軍士官学校創設。竹橋兵營の騒動。参謀本部設置 (統帥権独立の端緒, 1893 海軍軍令部分離独立)</p> <p>1880 村田銃採用</p> <p>1881 憲兵制度を創設</p> <p>1882 軍人勅諭下賜。戒厳令制定</p> <p>1883 陸軍大学校設立。徴兵令改正 (現・予備・後備役に置く)</p> <p>1884 大山巖, 視察のため渡欧</p> <p>1886 六鎮台を師団と改称。海軍軍令公布</p> <p>1887 軍事参議官条例公布</p> <p>1888 師団司令部条例公布。海軍大学校設立</p> <p>1890 金鵝勲章創設</p>	<p><b>条約改正の努力</b></p> <p>1876 朝鮮と修交条約 (釜山・元山開港)。列国と条約改正交渉開始</p> <p>1878 日米条約中間改定約書調印 (イギリスの反対により失効)</p> <p>1879 前米大統領グラント来朝。琉球に関する日清間の紛議 (グラント融和を勧告)</p> <p>1880 蕨城に公使館を置く</p> <p>1881 ハワイ国王来朝</p>	<p><b>地租改正</b></p> <p>1873 地租改正条例公布。第一国立銀行開業</p> <p>1874 電信令制定</p> <p>1875 租税制度の改革, 新地租実施。貨幣令 (円単位) 公布</p> <p>1876 三井銀行創立。大阪堂島等に米商會議所設立。地租減免要求の一揆</p> <p>1877 地租 (地価の3%を2.5%に) 軽減。万国通商便条約成立。紙幣発行。インフレ起る</p> <p>1878 商法會議所・株式取引所設立。華士族に金祿公債証書を下付</p> <p>1879 安田銀行創立。私立銀行網々設立</p> <p>1880 横証正金銀行創業</p> <p>1881 開拓使官物払下事件。不換紙幣大整理</p>	<p><b>産業の保護育成</b></p> <p>1870 アメリカ綿種頒布</p> <p>1871 三木大野牧場開設</p> <p>1872 内藤新宿試験場開設。富岡製糸場開業</p> <p>1873 三池鉱山買上げ。二本松製糸場設立</p> <p>ウーエー万国博覧会に参加出国。洋式度量衡の頒布。手紙紙会社創立</p> <p>1874 高島鉱山買上げ</p> <p>1875 三井物産会社創立</p> <p>1876 品川硝子製造所設立</p> <p>1877 三菱, 海運事業を興す。第一回内国勸業博覧会。新町屠畜場設立。三田育種場設立。西陣織物会社設立</p> <p>1879 岩崎弥太郎, 海上保険会社創設</p> <p>1880 日黒火薬製造所落成</p>
1880	明治	天	<p><b>内閣総理大臣</b></p> <p>1885 伊藤博文 (1)</p> <p>1888 伊藤博文</p> <p>1889 黒田清隆</p> <p>1890 山縣有朋 (1)</p>	<p><b>内閣制度の整備・自由民権運動・法典編纂</b></p> <p>1878 (明治 11) 大久保利通 (49) 暗殺。郡区町村制編制法・府県会規則・地方税規則 (三新法) 公布</p> <p>1879 ( 12) 初めて大統府会を開く。琉球藩を沖縄県とす。ホアンチャード, 民法起草に着手</p> <p>1880 ( 13) 会計検査院を置く。集条条例制定。片岡健吉・河野広中等, 国会開設の請願。刑法・治罪法公布。大日本国会期成有志公会成立</p> <p>1881 ( 14) 開拓使官物払下問題。国会開設の詔 (明治23年を開設の期とす)。大隈重信下野 (明治十四年の政変)。自由党設立 (総理板垣退助)</p> <p>1882 ( 15) 開拓使廃止。伊藤博文等, 憲法取調のため渡欧。立憲改進党成立 (総理大隈重信)。立憲政党政党結成 (福地源一郎)。福島事件</p> <p>1883 ( 16) 高田事件。官報発刊。岩倉具視 (59)。伊藤博文等帰朝。立憲政党政党解散</p> <p>1884 ( 17) 制度取調局を置く。加波山事件。秩父事件。立憲自由党発足</p> <p>1885 ( 18) 太政官を廃し新たに内閣制度制定。内大臣・宮中顧問官を設置。三条実美, 内大臣となる (~91)。大坂事件。大井憲太郎捕縛</p> <p>1886 ( 19) 井上外相の改化政策。閣内論議</p> <p>1887 ( 20) 保安条例公布, 570名東京連放</p> <p>1888 ( 21) 市制・町村制公布。枢密院設置</p>	<p><b>大陸政策の進展</b></p> <p>1882 壬午事変 (公使館襲わる。清物浦条約)</p> <p>1883 日朝貿易章程成立</p> <p>1884 甲申事変 (日本公使, 独立党を後援)</p> <p>1885 日朝講和条約成立。朝鮮問題に関する日清天津条約。イギリス, 朝鮮の巨文島占領 (~1887)</p> <p>1886 第一回条約改正会議</p> <p>1887 条約改正中止を各国全権委員に通知</p> <p>1888 メキシコと通商条約 (最初の対等条約)</p> <p>1889 朝露, 防衛令を発す (穀物輸出入の禁止令, 日朝防衛令公布)。条約改正に関し大隈重信要撃する</p> <p>1890 朝鮮, 防衛令を解除。外交官及び領事館官制公布</p>	<p><b>民間企業の興隆</b></p> <p>1881 明治生命保険会社創業。大東洋社会党結成設立許可 (最初の私鉄)</p> <p>1882 大日本山林会・大日本産産会設立</p> <p>1883 大阪貿易会社創業</p> <p>1884 大阪商船会社創業</p> <p>1885 岩崎弥太郎 (52)。東京瓦斯会社創業。日本郵船会社創業。三井高橋 (78)</p> <p>1886 三重紡績会社設立</p> <p>1887 私設鉄道会社公布</p> <p>1888 日本麦酒・札幌麦酒会社創業</p> <p>1888 釜焚銀行条令改正</p> <p>1889 土地収用法公布。地租条令改正 (地租代米納・地券廃止)。最初の資本主義的恐慌</p> <p>1890 商法公布。関税法施行</p>	
			<p><b>立憲政治の発足</b></p> <p>1889 (明治22) 大日本帝国憲法・皇室典範公布。議院法・衆議院議員選挙法・貴族院令公布。森有礼 (42) 害死。市町村制実施</p> <p>1890 (明治23) 府県制・郡制公布。(地方自治権の確立)。第一回衆議院議員選挙法施行。立憲自由党結成。民法 (一部)、刑事訴訟法・民事訴訟法・商法公布。元老院廃止。第一回帝國議會開く</p>	<p><b>財政制度の整備</b></p> <p>1882 国立銀行創立</p> <p>1883 国立銀行条令改正。紙幣整理, デフレ傾向著し</p> <p>1884 改正地租条令公布。経済界に不況到来</p> <p>1885 日本銀行により, 初めて兌換券発行</p> <p>1886 改正万国郵便連合条約。万国郵便為替制定公布</p> <p>1887 所得税法公布。東京手形交換所設立</p> <p>1888 兌換銀行条令改正</p> <p>1889 土地収用法公布。地租条令改正 (地租代米納・地券廃止)。最初の資本主義的恐慌</p> <p>1890 商法公布。関税法施行</p>			

註\* 右大臣三条実美, 大納言岩倉具視, 徳大寺実則, 参議副島種臣・前原一誠・大久保利通・広沢真臣

年代	時代	天皇	内閣総理大臣	枢密院長	政治	外交	経済	社会生活	
十 九 世紀 二 十 世紀	近代	明治	内閣総理大臣	枢密院長	<b>立憲政治の発足・政党の発展</b>	<b>条約改正の達成</b>	<b>財政経済制度の確立</b>	<b>近代産業の発達</b>	<b>社会労働問題の発生</b>
			1891.5	1891.6	1891 (明治24) 帝國議事堂堂上。 <b>三条美実(55)</b> 、立憲自由党、自由党(総理板垣退助)と改称。樺山海相の資勇演説(ノ25)衆議院議員選挙行われ、流血事件起る(松方正義の選挙大干渉)。西郷従道、国民協会結成。山田顕義(49)	1891 大津事件(津田三蔵のロシア皇太子狙撃事件)。清国北洋艦隊来航	1891 東京商業会議所設立(会頭渡沢栄一)。度量衡法公布	1891 東京市公債1千万円を公券。中国市場へ進出し始む	1891 濃尾大地震。 <b>足尾(渡良川川)鉾毒問題</b> 起る
			1892.8	1892.8	1892 (ノ26) 衆議院、建艦費を削減、内閣、勅裁により危機を脱す。弁護士法公布。法典調査会設置。集会及び政社法・出版法・版権法公布。寺島宗則(61)	1892 条約改正委員会設置(委員伊藤博文・井上毅等)	1892 郵便物認可規定公布	1892 水力電気工業各地に起る	1892 新聞条令改正運動。吾妻山爆発。福島安正、早稲田義典、相馬野矢、山田顕義
			1893.3	1893.3	1893 (明治27) 金玉均、上海に誘殺される。4.朝鮮東学党の乱。大木宮設置。7.豊島沖の海戦。牙山・成歙の戦い。8.1清国に宣戦。	1893 朝鮮防殺令事件解決。賠償金11万円を獲得	1893 取引所法・取引税法公布。東京米穀取引所営業開始	1893 三菱合資会社設立。富岡製糸場。三井川下り	1893 新開条令改正運動。野中、富士山頂雪中観測
			1894.12	1894.12	1894 (明治27) 金玉均、上海に誘殺される。7.豊島沖の海戦。牙山・成歙の戦い。8.1清国に宣戦。	1894 7.日英通商航海条約調印(条約改正の第一歩) 11.日米通商航海条約調印	1894 輸出綿糸の関税撤廃	1894 三井高朗(58)	1894 新潟県新発田大火。野中、富士山頂雪中観測
			1895.3	1895.3	1895 (ノ28) 1.山東作戦。2.北洋艦隊降伏。3.井上毅(52)。清国全権李鴻章と講和談判開始。4.下関条約調印(遼東半島・台湾割譲、償金2億両)。小山豊太郎、李鴻章を狙撃。 <b>露仏独の三国干渉</b> 。5.遼東半島還行の詔。6.日露通商航海条約調印	1895 日英通商航海条約調印	1895 3億5000万円収受(全国会社資本総額以上)。日本農工銀行法公布	1895 三井高朗(58)	1895 新潟鐵工所設立。日本精糖株式会社創立
			1896.9	1896.9	1896 (ノ30) 新自由党結成。台湾総督府設置。後藤象二郎(60)、陸奥宗光(54)。島津忠義(58)	1896 日露通商航海条約調印	1896 労働奨励法公布。日清戦後の好況の反動現る	1896 日米郵船、欧州航路・米国航路を開く。佐渡・生野鉱山を三菱に払下げ。汽車製造会社創立	1896 日米郵船、欧州航路を開く。佐渡・生野鉱山を三菱に払下げ。汽車製造会社創立
			1898.1	1898.1	1898 (ノ31) 進歩・自由両党合同し憲政党组織。隈板内閣成立 <b>(最初の政党内閣)</b> 。尾崎行雄の共和演説。憲政党分裂、憲政党(旧自由党)・憲成本党(旧進歩党)成立	1898 日独通商航海条約調印	1898 万國郵便条約調印。第1回勸業債券発売。業種専売制	1898 労働組合期成会結成。職工義女会結成。足尾鉾毒被害者の陳情。米価騰貴、各地に米騒動。女子社会事業家瓜生若(69)	1898 労働組合期成会結成。職工義女会結成。足尾鉾毒被害者の陳情。米価騰貴、各地に米騒動。女子社会事業家瓜生若(69)
			1898.11	1898.11	1898 (ノ32) 勝安芳(77,海舟)。帝国党組織(保守、佐々友房・元田肇等)。商法施行	1898 軍機保護法	1898 清国、日本に対し、福建省不割譲を約す。京釜鉄道敷設日韓条約	1898 大阪築港起工	1898 選挙運動員(刀剣)・銃砲等の携帯禁止
			1900.8	1900.8	1900 (ノ33) 選挙法改正(直接間接10万円以上)。品川弥二郎(58)。治安警察法を公布し集会上及び政社法を廃す。黒田清隆(61)。近衛篤麿、国民同盟会組織。清国保全を唱道。伊藤博文、政友会組織	1899 軍機保護法	1899 万国平和会議列強、改訂新条約実施に関する詔書	1899 北海道拓殖銀行創立。耕地整理法公布。関稅定率法施行(関稅制度確立)	1899 日本南洋漁業会社、朝鮮近海に捕鯨開始
1900.10	1900.10	1900 (ノ34) 東京市会議長星亨(52)暗殺される。社会民主党(幸徳秋水等)組織、即日禁止	1900 軍機保護法	1900 義和団事件により出兵(北清事変)	1900 産業組合法公布。九州地方金融恐慌発生	1900 台湾製糖株式会社創立	1900 東京にベスト流行。男女の混浴を禁止。北清事変報道映画(ニュース映画の初め)		
1901.5	1901.5	1901 (ノ35) 台湾島民を日本国籍に編入。西郷従道(60)。佐野常民(81)	1901 義和団事件第五連隊の甲申・田山の遭難	1901 義和団事件講和議定書調印	1901 関東地方金融恐慌、関西にも波及。漁業法公布	1901 八幡製鉄所創案	1901 八幡製鉄所創案		
1901.6	1901.6	1901 (ノ36) 西園寺公望、政友会総裁となる。林有造等、自由党結成。	1902 明治35)日英同盟協約調印(第1回)	1902 義和団事件講和議定書調印	1902 日本興業銀行設立。商業會議所法公布	1902 上中川次郎(48)	1902 上中川次郎(48)		
1903.7	1903.7	1903 (ノ37) 西園寺公望、政友会総裁となる。林有造等、自由党結成。	1903 海軍区を制定。海軍擴張案可決	1903 ロシアと満韓問題協定の談判	1903 大阪市営電車開業。この年貿易年額5億	1903 古河市兵衛(72)	1903 古河市兵衛(72)		
1904	1904	1904 (明治37) 2.日露国交断絶。 <b>ロシアに宣戦</b> 。日韓攻守同盟。旅順口閉塞放行(～3月)。大連占領。常陸丸遭難。6.満州軍総司令部設置(総司令官大山巖)。8.黄海の海戦。蔚山沖の海戦。インドと通商条約。9.遼陽占領。10.沙河の会戦。12.二〇三高地占領。3.奉天占領。5.日本海の海戦(連合艦隊司令官東郷平八郎)。7.樺太占領。8.日英同盟改訂(第2回)。 <b>ポーツマス条約調印</b> 。11.日韓協約、韓国統監府設置。日清条約	1904 (ノ39) 朝香・竹田両宮家創立。児玉源太郎(55)。関東都府官制公布。東久邇宮家創立。平民・社会主義党合同、日本社会党結成	1904 カナダと修交通商航海条約。南樺太領有	1904 非常特別税法(増税)公布。煙草専売法公布。金融混乱	1904 大冶鉱山の対清借款設立。尾崎造船所創立。三越デパート開業。石油共同販売所設立	1904 非常特別税法(増税)公布。煙草専売法公布。金融混乱		
1905.11	1905.11	1905 (明治38) 1.旅順閉城。3.奉天占領。5.日本海の海戦(連合艦隊司令官東郷平八郎)。7.樺太占領。8.日英同盟改訂(第2回)。 <b>ポーツマス条約調印</b> 。11.日韓協約、韓国統監府設置。日清条約	1906 青森歩兵第五連隊の甲申・田山の遭難	1906 カナダと修交通商航海条約。南樺太領有	1906 非常特別税法(増税)公布。煙草専売法公布。金融混乱	1906 大冶鉱山の対清借款設立。尾崎造船所創立。三越デパート開業。石油共同販売所設立	1906 非常特別税法(増税)公布。煙草専売法公布。金融混乱		
1906.1	1906.1	1906 (ノ41) 皇室祭祀令公布。警察犯処罰令公布。成申詔書。櫻木武揚(73)。鐵道院官制公布。河野広中等、官僚政治の打撃を唱へ	1907 陸軍を19師団に増強。陸軍2年制実施	1907 日露協約調印。日韓新協約(韓国内政を監督)。日露通商航海条約	1906 鉄道国有法。京釜鐵道専用法・關稅率法改正公布(1910改正)	1906 帝国肥料株式会社・大日本精糖株式会社創立。南滿州鐵道株式会社設立	1906 帝国肥料株式会社・大日本精糖株式会社創立。南滿州鐵道株式会社設立		
1907	1907	1907 (明治40) 樺太庁官制公布。改正刑法公布。日本社会党解党。林友幸(85)	1908 野津道貫(68)。陸軍刑法・海軍刑法公布	1908 日露協約調印。日韓新協約(韓国内政を監督)。日露通商航海条約	1907 森林法公布。株式市場大暴落	1907 足尾銅山閉業。奥村五百子(62)。華族令公布。別子銅山閉業。函館大火	1907 足尾銅山閉業。奥村五百子(62)。華族令公布。別子銅山閉業。函館大火		
1908.7	1908.7	1908 (ノ42) 登極令・摂政令等公布。日本精糖疑獄事件起る。由利公正(81)。新聞紙法公布。伊藤博文(69)ハルビンにて狙撃され死去	1909 間島にて日清両軍衝突、満州・間島に關する日清協約	1909 韓国統監府設置	1907 火災保険協成設立。日清汽船株式会社・日清紡績株式会社・帝國製煉株式会社創立	1907 火災保険協成設立。日清汽船株式会社・日清紡績株式会社・帝國製煉株式会社創立			
1909.6	1909.6	1909 (ノ43) 佐々木高行(81)。立憲国民党组織。大逆事件起り、幸徳秋水等就縛。初代朝鮮總督寺内正毅就任	1910 間島にて日清両軍衝突、満州・間島に關する日清協約	1910 韓国統監府設置	1908 國際無線電信条約公布	1908 釜山製糸会社創立。香港に日貨排斥起る	1908 釜山製糸会社創立。香港に日貨排斥起る		
1909.10	1909.10	1909 (ノ44) 幸徳秋水(41)等12名刑死。東京・大阪に特別高等警察を置く。改正市町村制公布。大島圭介(79)。小村寿太郎(57)	1910 在久間潜水艇長殉職	1911 日米・日英・日独修交通商航海条約(関稅自主権の確立)。日英同盟改訂(第3回)	1909 家賃賞典典分法公布。韓国銀行創立。三井物産株式会社設立。吉長・新奉天鐵道借款設立	1909 東京市市民大会。電車賃値上げ反対運動。大阪大火(北半被災)。近江・美濃大地震。 <b>ハイカラ節流行</b>	1909 東京市市民大会。電車賃値上げ反対運動。大阪大火(北半被災)。近江・美濃大地震。 <b>ハイカラ節流行</b>		
1910	1910	1910 (ノ45) 7.30 <b>明治天皇逝去</b> (61)。(大正1)同日、大正天皇踐祚。9.乃木希典(64)夫妻殉死。恩赦令公布。大赦令公布。12.陸軍2個師団増設案、閣議否決のため、陸相上原勇作辞職(軍部勢力により内閣瓦解)。 <b>憲政擁護連合会</b> 、東京に開く。第三次桂内閣起る。	1911 谷干城(75)	1912 國際紛争平和的処理条約調印。日露協会設立	1910 国債シンジケート成立。地租条令改正。改正関稅率法公布。本溪湖燒燬令(日清併合)大旨。産業組合中央会・帝國農會設立。日立製作所創立	1910 豆子開成中學生のボーテ顛覆事件(江の島沖)			
1912.7	1912.7	1912 (大正1) 大正天皇			1911 査査業法・工場法・電気事業法公布。朝鮮銀行(韓国銀行)法制定	1911 済生会設立。東京浅草新吉原大火。東京市電罷業。米飛行士マース来朝	1911 済生会設立。東京浅草新吉原大火。東京市電罷業。米飛行士マース来朝		
1912.12	1912.12	1912 (大正1) 桂太郎(11)			1912 滿蒙五鐵道敷設保護權獲得。東京大正博覧会開催。藤田伝三郎(72)。日本鋼管株式会社設立。オートセイ・ラッホ捕獲禁止法公布	1912 夕張炭坑暴発。鈴木文治等、反党会創立。鈴木文治等、反党会創立。鈴木文治等、反党会創立。	1912 夕張炭坑暴発。鈴木文治等、反党会創立。鈴木文治等、反党会創立。鈴木文治等、反党会創立。		

日清戦争

軍制の確立

日露戦争・日本の国際的地位の向上

日本資本主義の成立

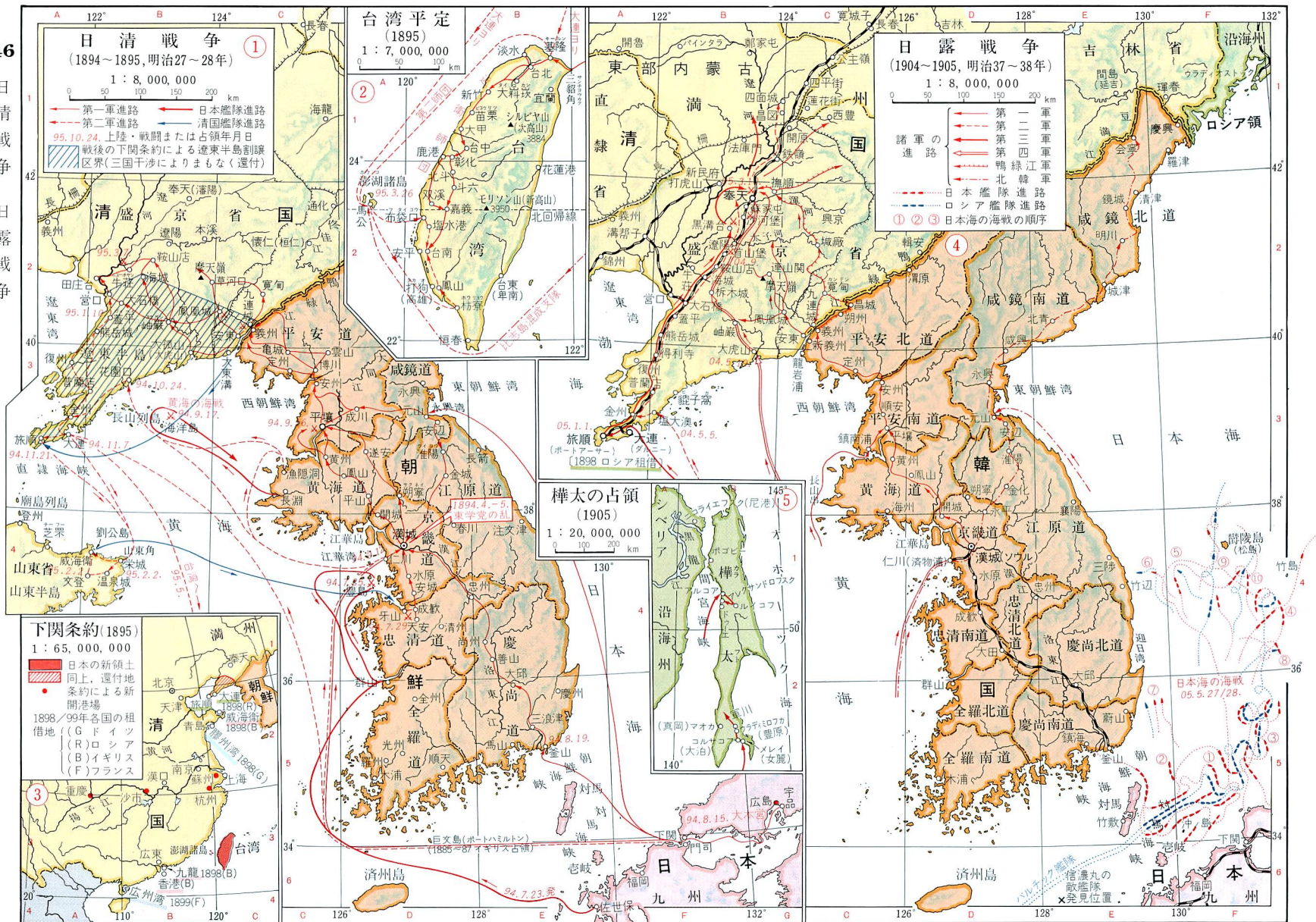
金融資本の大陸進出

註 第一次大隈内閣は憲政党、第四次伊藤内閣は政友会

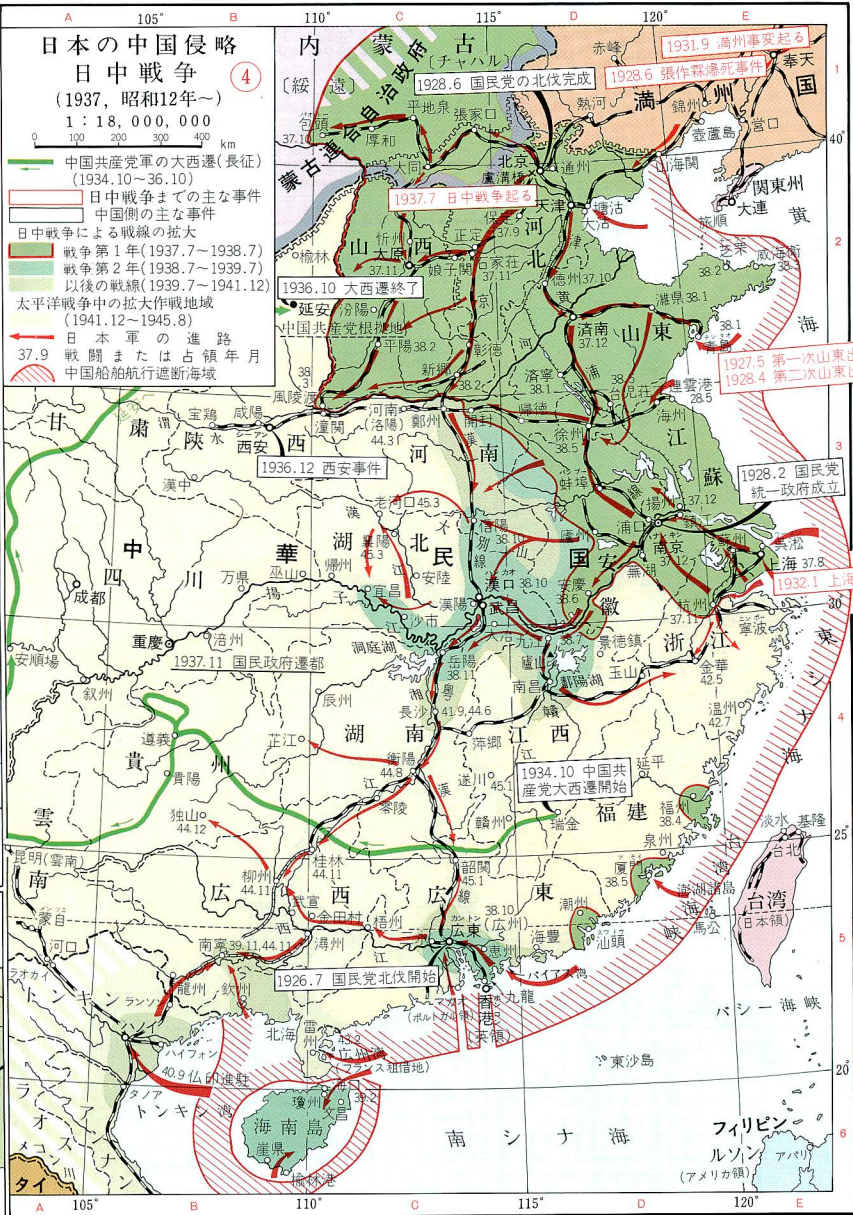
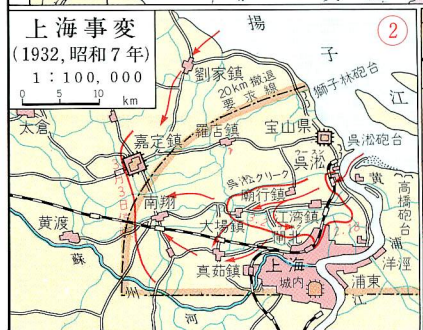
年代	時代	天皇	政治		外交	経済	社会生活	
			内閣総理大臣	枢密院長				
1915	近代	大正	桂 太郎 (1909)	枢密院長	護憲運動と政党政治の降替	中国・アメリカの排日問題	日本資本主義の発展	社会労働運動の新展開
			桂 太郎 (1913. 2)	枢密院長				
			山本 権兵衛 (1)	枢密院長				
			山本 権兵衛 (1)	枢密院長				
			大隈重信 (1)	枢密院長				
			大隈重信 (1)	枢密院長				
			大隈重信 (1)	枢密院長				
			大隈重信 (1)	枢密院長				
			大隈重信 (1)	枢密院長				
			大隈重信 (1)	枢密院長				
1920	天	大正	寺内正毅*	山県有朋	第一次世界大戦	シベリア出兵・朝鮮万歳事件	国際的地位の躍進	不況の慢性化・独占資本の形成
			寺内正毅*	山県有朋				
			寺内正毅*	山県有朋				
			寺内正毅*	山県有朋				
			寺内正毅*	山県有朋				
			寺内正毅*	山県有朋				
			寺内正毅*	山県有朋				
			寺内正毅*	山県有朋				
			寺内正毅*	山県有朋				
			寺内正毅*	山県有朋				
1925	世	大正	原 敬 (政友会)		普通選挙獲得運動	ワシントン会議・加藤外三郎・幣原喜重郎等出席。四国条約(日米英仏)成り日英同盟廃棄	不況の慢性化・独占資本の形成	労働争議運動の激化
			原 敬 (政友会)					
			原 敬 (政友会)					
			原 敬 (政友会)					
			原 敬 (政友会)					
			原 敬 (政友会)					
			原 敬 (政友会)					
			原 敬 (政友会)					
			原 敬 (政友会)					
			原 敬 (政友会)					
1925	時	大正	高橋是清	清浦奎吾	革新勢力の成長と官憲の弾圧	ワシントン会議・加藤外三郎・幣原喜重郎等出席。四国条約(日米英仏)成り日英同盟廃棄	不況の慢性化・独占資本の形成	労働争議運動の激化
			高橋是清	清浦奎吾				
			高橋是清	清浦奎吾				
			高橋是清	清浦奎吾				
			高橋是清	清浦奎吾				
			高橋是清	清浦奎吾				
			高橋是清	清浦奎吾				
			高橋是清	清浦奎吾				
			高橋是清	清浦奎吾				
			高橋是清	清浦奎吾				
1925	代	大正	加藤 友三郎	清浦奎吾	革新勢力の成長と官憲の弾圧	ワシントン会議・加藤外三郎・幣原喜重郎等出席。四国条約(日米英仏)成り日英同盟廃棄	不況の慢性化・独占資本の形成	労働争議運動の激化
			加藤 友三郎	清浦奎吾				
			加藤 友三郎	清浦奎吾				
			加藤 友三郎	清浦奎吾				
			加藤 友三郎	清浦奎吾				
			加藤 友三郎	清浦奎吾				
			加藤 友三郎	清浦奎吾				
			加藤 友三郎	清浦奎吾				
			加藤 友三郎	清浦奎吾				
			加藤 友三郎	清浦奎吾				
1925	紀	昭和	加藤高明*	徳積陳重	議会議場の後退 (政党への不信高まる)	中国の排日運動激化	不況の慢性化・独占資本の形成	労働争議運動の激化
			加藤高明*	徳積陳重				
			加藤高明*	徳積陳重				
			加藤高明*	徳積陳重				
			加藤高明*	徳積陳重				
			加藤高明*	徳積陳重				
			加藤高明*	徳積陳重				
			加藤高明*	徳積陳重				
			加藤高明*	徳積陳重				
			加藤高明*	徳積陳重				
1930	代	昭和	若槻 礼次郎 (憲政会)	倉富 勇三郎	議会議場の後退 (政党への不信高まる)	中国の排日運動激化	不況の慢性化・独占資本の形成	労働争議運動の激化
			若槻 礼次郎 (憲政会)	倉富 勇三郎				
			若槻 礼次郎 (憲政会)	倉富 勇三郎				
			若槻 礼次郎 (憲政会)	倉富 勇三郎				
			若槻 礼次郎 (憲政会)	倉富 勇三郎				
			若槻 礼次郎 (憲政会)	倉富 勇三郎				
			若槻 礼次郎 (憲政会)	倉富 勇三郎				
			若槻 礼次郎 (憲政会)	倉富 勇三郎				
			若槻 礼次郎 (憲政会)	倉富 勇三郎				
			若槻 礼次郎 (憲政会)	倉富 勇三郎				
1930	代	昭和	若槻 礼次郎 (憲政会)	倉富 勇三郎	議会議場の後退 (政党への不信高まる)	中国の排日運動激化	不況の慢性化・独占資本の形成	労働争議運動の激化
			若槻 礼次郎 (憲政会)	倉富 勇三郎				
			若槻 礼次郎 (憲政会)	倉富 勇三郎				
			若槻 礼次郎 (憲政会)	倉富 勇三郎				
			若槻 礼次郎 (憲政会)	倉富 勇三郎				
			若槻 礼次郎 (憲政会)	倉富 勇三郎				
			若槻 礼次郎 (憲政会)	倉富 勇三郎				
			若槻 礼次郎 (憲政会)	倉富 勇三郎				
			若槻 礼次郎 (憲政会)	倉富 勇三郎				
			若槻 礼次郎 (憲政会)	倉富 勇三郎				

年代	時代	天皇	政治		外交		経済		社会生活	
			内閣総理大臣	枢密院議長	満州事変と日本の国際的孤立化	経済統制の開始	企業合同の進行	表面的繁栄より窮乏へ		
1930	昭和	裕仁	1931.4 若槻礼次郎(II)	倉富 勇三郎	1931(昭和6) 台湾の蕃土再び反乱。6. 大日本生産党結成。8. 浜口雄幸(62)。10. 十月事件(軍部独裁の企図)。民政党分裂, 安達謙蔵・中野正剛等脱党	1931(昭和6) 陸軍九一戦闘機完成。ジャム皇帝来朝。7. 万宝山事件。8. 中村大尉虐殺事件公表。9. 18 満州事変起る(柳条溝事件)。奉天占領。10. 錦州擧撃。11. チチハル入城	1931 地租法公布。重要産業統制法公布(1938施行)。官吏統制決定。東北地方大凶作。金輸出再禁止	1931 産鋼カルテル完成。日本郵船・大阪商船連航提携設立。造船業組合設立。渡沢栄(92)	1931 全日本農民組合・日本農民総同盟合同。日本農民組合結成。全国農民大衆党結成。満州行進曲・酒は涙かためぬか等流行	1932 横浜市電スト。日本労働組合会議結成。メートル法実施延期。大日本労働総同盟結成。日本労働総同盟結成
			1932.5 斎藤 実	1932(昭和7) 1. 日本ファシズム連盟結成。2. 井上準之助(64), 血盟団員に暗殺さる。3. 団琢磨(75)暗殺さる。5. 五・一五事件(犬養毅(78)暗殺さる)。日本国家社会党結成。7. 社会大衆党結成。8. 国民同盟結成(安達謙蔵)	1932 1. 錦州入城。上海事件起る。2. 上海総攻撃。ハルビン入城。国際連盟リットン調査団来朝。3. 1 満州国建国宣言。8. 日ソ漁業特別協定。9. 日滿議定書調印。10. リットン報告書発表。松岡洋右, 国際連盟日本代表となる	1932 朝鮮長津江水力電気株式会社設立。米穀統制法公布。外国為替管理令公布。ロンドン世界経済会議。米輸入制限令公布	1932 三井・三菱の対満産業借款成立。鉄鉄共銀会設立。王子・富士・樺太大製紙会社合同	1932 三陸大津浪。労働総同盟のスト統制規約成る。東京首領流行		
			1934.7 岡田啓介	一木 喜徳郎	1933(昭和8) 5. 京大滝川教授事件。7. 神兵隊事件。12. 山本権兵衛(82)。政解消連盟結成	1933 3. 熱河入城。国際連盟脱退の詔書。4. インド, 日印通商条約成案。7. 満州移民計画大綱発表。8. 関東地方防空演習。11. 上原勇作(78)	1933 重要肥料統制法公布。自動車製造法公布。北洋漁業の統制方針決定。石油輸入量の6か月貯蔵義務公布	1933 馬越基平(90)。印綿不買決議。鉄鋼合同公布。石油販売カルテル成立	1934 函館大火。関西地方大暴風(室戸台風)。南水庫補給の初め。日本労働組合全国評議会結成。右翼労働運動起る	
			1935 廣田弘毅	1936.3 1936.3	1934(昭和9) 2. 伊東巳代治(78)。3. 武蔵山治(68)暗殺さる。4. 帝国人相疑獄事件。11. 陸軍青年将校の十一月事件	1934 1. 日印通商協定。2. 日英通商協定。3. 満州国帝制実施(溥儀, 皇帝となる)。4. 対中天羽声明。12. ワシントン軍縮条約成案をアメリカに通告	1934 重要肥料統制法公布。自動車製造法公布。北洋漁業の統制方針決定。石油輸入量の6か月貯蔵義務公布	1934 6社合同, 日本製鉄株式会社設立。印綿不買解除。三菱重工業株式会社設立	1935 東北凶作地の娘の身売問題。全日本労働総同盟再結成	
			1937.2 林銑十郎	平沼 騏一郎	1935(昭和10) 1. 美濃部達吉の天皇機関訪問問題。5. 内閣審議会官制公布。8. 国民明徴声明。相沢事件(陸軍軍務局長永田鉄山刺殺さる)。9. 床次竹二郎(70)。12. 三笠宮家創立	1935 3. ソ連より中東鉄道(北滿鉄道)譲渡の協定成立。4. 満州国皇帝来訪。6. 梅津・何応欽協定。7. 対カナダ通商擁護法発効動令。12. ロンドン軍縮会議。日本・カナダ通商会議	1935 不正競争防止法公布。東北振興調査会設置	1934 6社合同, 日本製鉄株式会社設立。印綿不買解除。三菱重工業株式会社設立	1935 東北凶作地の娘の身売問題。全日本労働総同盟再結成	
			1937.6 近衛文磨(I)	近衛文磨	1936(昭和11) 2. 選挙公営の実施。二・二六事件(斎藤実(79)・高橋是清(83)等暗殺さる)。東京に戒厳令。3. 内田康哉(72)。陸海軍大臣現役制復活	1936 1. ロンドン軍縮会議脱退。7. 陸軍航空兵団新設。シムラで日印会戦。11. 日独共協定調印	1935 重要肥料統制法公布。自動車製造法公布。北洋漁業の統制方針決定。石油輸入量の6か月貯蔵義務公布	1934 6社合同, 日本製鉄株式会社設立。印綿不買解除。三菱重工業株式会社設立	1935 東北凶作地の娘の身売問題。全日本労働総同盟再結成	
			1939.1 阿部信行	近衛文磨	1937(昭和12) 7. 7 日中戦争起る(盧溝橋事件)。7. 11 対中大方針の宣明。29. 爆撃事件。8. 北平入城。上海大山事件。渡洋郵便の取行。上海上陸。中国沿岸部の封鎖実施。9. 察南政府成立。10. 晋北政府・蒙疆自治自治政府成立。11. 杭州湾上陸。12. パネー号事件。南京・杭州入城	1937 日蘭・日印通商協定成立。日ソ石油交渉成立。11. 日独伊三国防共協定調印	1935 重要肥料統制法公布。自動車製造法公布。北洋漁業の統制方針決定。石油輸入量の6か月貯蔵義務公布	1934 6社合同, 日本製鉄株式会社設立。印綿不買解除。三菱重工業株式会社設立	1935 東北凶作地の娘の身売問題。全日本労働総同盟再結成	
			1940.1 米内光政	1940.6	1938(昭和13) 1. 厚生省設置。3. 国家総動員法成立。5. 企画審議会設置。12. 興亜院設置	1938 1. 国民政府(蔣介石)を相手にせざる近衛声明。5. 徐州攻略。7. 張鼓峰事件。9. 東亜研究所設立。10. 元田肇(81)。広東占領。武漢三鎮占領。12. 東亜新秩序建設声明	1935 重要肥料統制法公布。自動車製造法公布。北洋漁業の統制方針決定。石油輸入量の6か月貯蔵義務公布	1934 6社合同, 日本製鉄株式会社設立。印綿不買解除。三菱重工業株式会社設立	1935 東北凶作地の娘の身売問題。全日本労働総同盟再結成	
			1941.7 近衛文磨(II)	原 嘉道	1939(昭和14) 5. 政友会分裂。8. 民政党解党。10. 大政翼賛会創立。11. 紀元二千六百	1939 2. 海南島上陸。5. ノモンハン事件。6. 長嶺子事件。7. ホンバイン越境事件。9. 欧州戦争不介入の声明。日ソ獨同盟協定。11. 南寧占領	1935 重要肥料統制法公布。自動車製造法公布。北洋漁業の統制方針決定。石油輸入量の6か月貯蔵義務公布	1934 6社合同, 日本製鉄株式会社設立。印綿不買解除。三菱重工業株式会社設立	1935 東北凶作地の娘の身売問題。全日本労働総同盟再結成	
			1945.4 鈴木 貫太郎	1945.4	1940(昭和15) 2. 斎藤隆夫の東軍演説問題化。3. 社会大衆党分裂。7. 政友会再派解党。8. 民政党解党。10. 大政翼賛会創立。11. 紀元二千六百	1940 3. 汪精衛, 南京政府主席就任。6. 日タイ友好条約調印。7. 日中国交調整交渉。9. 仏印進駐	1935 重要肥料統制法公布。自動車製造法公布。北洋漁業の統制方針決定。石油輸入量の6か月貯蔵義務公布	1934 6社合同, 日本製鉄株式会社設立。印綿不買解除。三菱重工業株式会社設立	1935 東北凶作地の娘の身売問題。全日本労働総同盟再結成	
1945.8月15日以前	1945.8月15日以前	1941(昭和16) 12. 大日本興亜同盟結成。3. 中野正剛, 東方会結成。9. 翼賛議員同盟結成。防衛総司令部創立。10. 東条内閣成立	1941 4. 日ソ中立条約。日仏印経済協定。6. 日蘭交渉中止。対中3億円借款成立。7. 米国在米日本資産凍結。英国全額日本資産凍結及び日英通商航海条約廢棄通告。蘭印, 日本資産凍結。日仏印共同防衛協定。日本軍, 南都仏印進駐。8. 23~12. 7 日米交渉。	1935 重要肥料統制法公布。自動車製造法公布。北洋漁業の統制方針決定。石油輸入量の6か月貯蔵義務公布	1934 6社合同, 日本製鉄株式会社設立。印綿不買解除。三菱重工業株式会社設立	1935 東北凶作地の娘の身売問題。全日本労働総同盟再結成				

\*柳条溝は当時誤って伝えられた地名で、やや離れたところにあり、事件とは関係なく、柳条湖が正しいとされる。



国内産業の発展につれて海外市場を求めた日本は近接の朝鮮に目をつけたが、朝鮮には清国が宗主権を持っていたので、朝鮮における主導権を争い、ついに日清戦争となり、日本は多額の賠償金と初めての海外領土を得た。その後、清国には列強の力が及んで租借地を獲得し、また勢力範囲を設定したりした。ロシアもまた満州を支配しようとして、朝鮮に勢力を伸ばそうとする日本との衝突となり、日本は朝鮮・満州を支配するもとを作った。



1929年(昭和4)アメリカに始まった世界不況の波は日本経済の根底をも動かし倒産・失業が続出し、資本主義の末期症状かと思われ、社会主義運動が活発になるとともに、ドイツ・イタリアのようにファシズムが擡頭して、ついで1931年の満州事変となり、満州国の成立が日本経済に利益を与えるようになると、さらに華北への侵略を企てて日中戦争をひき起し、それより絶え間ない戦争が敗戦に至るまで継続したのである。